

# 2015年度 震災復興支援センター 自己点検・評価報告書

## 基準 1 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明  C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
<b>(1) 付属機関等の理念・目的は適切に設定されているか</b>					
a ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的（建学の精神、教育理念、使命）を踏まえて、当該付属機関・委員会の理念・目的を設定していること。 【約500字】	東日本大震災における被災地及び被災者の復興を支援するため、本学が被災地の教育機関、地方公共団体、産業界及び地域住民等からの幅広い要請に応え、被災地域の復興を支援し、本学における社会的責務を果たすと同時に、震災復興支援に関わる人材の育成、教育研究の推進を図ることを目的とする。この理念・目的を明確にするため、明治大学震災復興支援センター規程第2条に明記している。				
<b>(2) 付属機関等の理念・目的が、教職員及び学生に周知され社会に公表しているか</b>					
a ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	<p>東日本大震災発生以後、被災地の復興と被災者の平常な生活を取り戻すために、学長のもとに2011年5月1日に「明治大学震災復興支援センター」を設置。センターでは学内各部門における東日本大震災に関する被災地復興支援活動および復興支援に関する教育研究活動の情報収集、調整とその発信を行うこととし、各地方自治体における地域復興に関わる諸課題の解決や施策の実施を協働している。このことは、本学の使命でもある「世界へ『個』を強め、世界をつなぎ、未来へ」を基にした地球市民としての役割を担う人材育成の場として、復興に貢献し、支援の輪を広げていくことにも通じる活動であり、学長方針において、「大学として社会的責務の一環として復興支援活動を長期的・継続的に行っていくことが重要であり、教職員一丸となった活動を推進すること、また、震災の記憶を風化させないためにも普及・啓発活動にも努めること」を指針として掲げている。</p> <p>[理念・目的の具体的周知・公表方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●本センターの活動を通じた理念・目的について 大学WEBサイト内の本センターページ及びプレスリリースを通じて大学のWEBサイトへ積極的に掲載し、周知を図っている。</li> <li>●学生・教職員に対して 明治大学広報へ適宜記事を掲載するとともに、センター構成員に対しては情報共有を目的とし、2015年4月より前月の報告事項をニュースレターとしてメールで周知を図っている。 事務グループウェアであるMICS及び学生・教員のポータルサイトであるOh-o!Meijiで事業の周知を図っている。</li> <li>●社会への公表方法 協定締結自治体において、関係する各種イベントを周知してもらうとともに、状況に応じては、自治体において記者発表が実施されている。</li> </ul> <p>2012年10月に本センターの周知、普及・啓蒙の観点からセンターの活動をまとめたパンフレットを作成、適宜改定するとともに、本センターWEBサイトにも掲載している。</p> <p>2015年4月に更なる情報公開を目的に、「震災復興支援センターTwitter公式アカウント」を開設し、本センターの事業の周知を図っている（これまでのツイート44、フォロワー31）。</p> <p>しかしながら、学内の他の組織が実施している震災復興支援活動等、本センターで把握しきれていない情報も少なからずあり、さらなる有効的な周知方法及び情報収集が必要。</p>	「東日本大震災復興支援活動報告会」に参加する学生を、本センターWEBサイトやOh-o!Meijiで公募することによって、学内での活動の情報収集に少なからず役立った。WEBニュースレターを毎月定期的にセンター構成員に送ることにより、タイムリーに情報の共有ができるようになった。本学WEBサイトに掲載したプレスリリースや記事を通して、学外からの問合せが入るようになった。	学内の他の組織が実施している震災復興支援活動等、本センターで把握しきれていない情報も少なからずあり、さらなる有効な手立てが必要である。震災発生から5年が経過し、震災の記憶の風化が加速している中、特に新入生への風化・啓発活動を図る取り組みを工夫する。2015年4月から開設したTwitterのフォローワーは、31名と多くはないので、SNSの有効活用が必要である。	これまで積極的に行っているポータルサイトの利用、本センターWEBサイトへの様々な情報公開を継続し、学生からの震災復興支援ボランティア活動を、積極的に本センターWEBサイトへ掲載することにより、さらなる周知を図る。特に新入生への震災の記憶を風化させないための普及・啓蒙活動として、学内で写真・映像資料等を用いた学内外講師による事業を企画する。また1・2年生が学習する和泉キャンパスでも事業を開催する。	学内のボランティア活動情報収集として、各キャンパスに設置されているボランティアセンター連携が持てるよう、年に1度各キャンパスの学生支援事務室・ボランティアセンター・本センターが話し合いの場を設ける。

# 2015年度 震災復興支援センター 自己点検・評価報告書

## 基準 1 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明  C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
<b>(3) 付属機関等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか</b>					
a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	理念・目的を定期的に検証するために、自己点検・評価から教育・研究に関する年度計画書の作成に至る流れの必要に応じ運営委員会を開催して、適切性について検証を行っている。 また、4月に発生した熊本・大分地震に対する、本学の対応方法を震災復興支援センター運営委員会において検討し始めている。		本学に設置されている震災復興支援センターは、規程上「『東日本大震災』における被災地及び被災者の復興を支援するため」と、東日本大震災に限定されている。		大学として社会的責務を果たすため、現在、震災復興支援活動が「東日本大震災」に限定している本センターの位置づけを、「東日本大震災」に特化せず、「内閣府が激甚災害と指定した震災を支援することができる」等にするよう、運営委員会で議論する。

# 2015年度 震災復興支援センター 自己点検・評価報告書

## 基準 6 学生支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明		評価		発展計画	
	0列の点検・評価項目について、必ず記述してください		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
<b>(2) 学生への修学支援は適切に行われているか</b>						
a ●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援（補習・補充教育に関する支援など）の適切性の確認 【約4000字～8000字程度】	○ 学生支援（補習・補充教育に関する支援など）の体制とその実施  ● 学生の被災地における活動拠点 ・岩手県大船渡市 NTTPCコミュニケーションズの協力のもと、2011年から岩手県大船渡市に「つむぎルーム」を設置し、特に阪井ゼミナール（法学部）の学生が、現地中高生を対象に、継続的に学習支援を実施していた。なお同ルームはNTTPCコミュニケーションズの状況により、2016年1月に退去した。現在阪井ゼミナールの学生は民間の宿泊施設に滞在しているが、将来的に大船渡市で一般の方が宿泊・活動利用できる集約団地や「ふるさとテレワークス」を準備中とのことである。 ・福島県新地町 2015年5月より、福島県新地町において「新地町明治大学ボランティア活動拠点」が新たに開設され、総合講座の学生を含め92名が利用した。 ● 学部間共通総合講座「東日本大震災復興支援ボランティア講座」 2012年より、単位付与する実習科目である学部間共通総合講座のボランティア実習が、福島県新地町で実施されており、2015年度は24名が受講した。同講座については、2015年度をもって廃止となった。 2016年度以降に関しては、2015年度総合講座受講生有志が、現地の児童を対象に星空教室やハイキングの開催、また地方の祭り支援など現地からの要請に応えるボランティア活動を独自に継続しているが、組織的に学生が参加できる仕組みを検討する必要がある。 ● 司書課程履修学生による新地町図書館支援 2012年度より、上記講座の履修学生の学習支援活動の場として、また復興支援活動の場として新地町図書館との関わりが生まれたが、2014年度からは司書課程履修学生が従来の閉架・開架図書の整理、除籍本の整理といった図書館の補助的な作業に加え、「新刊図書の書誌情報入力」など実習体験を実施してきた。2015年度は14名が図書館での支援活動に参加した。2016年度も継続予定である。 ● 東日本大震災復興支援ボランティア活動に伴う旅費交通費の一部助成 学生の震災復興支援に対するボランティア活動を促進することを目的として、ボランティア活動に伴う交通費・宿泊費の一部を助成している（福島県9,000円 ※新地町10,000円、宮城県10,000円、岩手県12,000円）。 2015年度の助成金利用者数実績は延べ499人であり、センターのホームページにて詳細を公表した。延べ人数は増加しているが、実数は2013年から減少しているため、ボランティア未経験者などへの意識づけや風化を防ぐ仕組みを検討する必要がある。 ● 第18回明治大学ホームカミングデー「震災復興支援プロジェクト」 本学が取り組んでいる様々な復興支援活動を、体系的に来場者に紹介することを目的として、2013年より開催。2015年度は阪井ゼミナール（法学部）による大船渡市の物産販売を始め、学生ボランティア団体や他大学等との協働、リパティタワーとのライブ中継など、新たな取り組みを行った。特に本学が震災復興の協定を結んでいる3自治体へメッセージを送る企画には、たくさんの子どもからメッセージが寄せられた。 ● 東日本大震災復興支援活動報告会 本センター支援の下、個人・ゼミ・サークルなど様々な形で活動している学生団体や個人が、経験交流を通して、改めて自らの経験を相対化するとともに、次の活動への糧にしてもらうことを目的に、2013年度から開催している。2015年度は12月18日に開催され、	学生の被災地における活動拠点 ・岩手県大船渡市 阪井ゼミナール（法学部）の学生を主とし、大船渡市でのボランティア活動時に「つむぎルーム」で学習支援などの活動を行うと同時に、無料で宿泊できる場があることで、一層ボランティア活動環境を整えた。実際に助成金を利用したボランティア活動学生数は学部別で法学部が一番が多かった。 ・福島県新地町 町が小さく、宿泊施設の数が少ない新地町において、町が本学のために仮設住宅をボランティア活動拠点として提供された事により、総合講座のボランティア活動時のみならず、同町での他のボランティア活動を促した。  総合講座受講生有志が、総合講座終了後も現地児童を対象に、星空観察教室・ハイキングなどのイベントを企画し、町役場や教育委員会と交渉しながら開催した。 東日本大震災復興支援ボランティア活動に伴う旅費交通費の一部助成 学生のボランティア活動における経済的負担を軽減し、活動が継続的に行われることを目的として、活動に伴う旅費交通費の一部を支給。毎年延べ300～500名の学生が利用している。 活動報告時に実施したアンケートで、学生から「助成金の継続」要望が多くあった。2016年度の継続支給は確定した。	ゼミ単位で震災復興支援活動をする学生のみならず、個人、特に1・2年生の学生の活動を促すよう、和泉キャンパスにおいても、学生支援事務室学生ボランティアセンターと連携した事業を実施する。  学部間共通総合講座を2015年度に廃止したため、学生の参加を継続する仕組みを検討する必要がある。	震災から5年が経過し、学生の東日本大震災の記憶や関心が薄くなっていることから、風化を防ぐためにも「現地学生ボランティア活動に対する旅費交通費の一部助成」は、ボランティア活動参加を奨励する効果的な手段として継続する。  総合講座受講生有志が、現在「公認サークル」として申請しており、自治体からの要請に応じ、継続的に震災復興支援ボランティア活動を実施する。	● ボランティア未経験者への意識づけや、風化を防ぐ試みの一環として、以下の事業を展開する。 ・学生支援事務室ボランティアセンターとの連携 学生の支援活動報告会や、和泉ボランティアセンターで開催している「お昼休みはウキウキ・トーク」などの場で、既に活動している学生がそれぞれの支援活動を発表する機会をより積極的に設ける。 ・本センターホームページの有効活用 これまで以上に、震災復興支援活動報告記事を積極的に掲載し、震災復興支援ボランティア活動に関して、学生に関心を持ってもらう。 ・学内において、被災地から講師を招いたイベントを開催 本学において被災者や市長などを招いて講演を行ったり、震災関連の映画を上映するなどの事業を行う（7月2日に、震災後の福島県新地町を追ったドキュメンタリー映画『新地町の漁師たち』の上映会を、和泉キャンパスで開催予定）。 ・「震災復興支援活動」の枠を広げ、学生の支援活動の場を広げる 現在「東日本大震災」の支援に特化されている本センターの制度を、熊本大分地震など、既に起こった災害や今後起こりうる災害にも対応できるよう、支援方法を検討する。	総合講座既習修学生の組織化を試みる。  和泉・中野・生田キャンパスで独自に実施されている震災復興支援活動に関して、ボランティアセンター間の連携のみならず、本センターとの連携を強化する。  学内の他組織で実施されている復興支援情報を収集するとともに、他の組織との連携のあり方を検討する。

# 2015年度 震災復興支援センター 自己点検・評価報告書

## 基準 6 学生支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
	<p>今年度は9つの学生団体・個人が参加。当日の報告会を収録した動画を、センターホームページにて公開している。参加学生から学内の他の組織の活動を知る良い場であるという評価とともに、もっと他の組織との連携を図る場の希望もある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本学におけるその他の震災復興支援活動 生田キャンパスにおいても、一部の教員により飯館村の皆さんにまでいな手仕事を習いに行く・生明祭に飯館村の方をご招待してまでいカフェなど独自のイベントを企画、また現地農家の方と協働し、試験棟「チャレンジハウス」において、大型ハウスの野菜作りを計画するなど、震災復興支援活動を展開しているなど、学内の他の組織で様々な震災復興支援活動が展開されているが、それらと本センターの連携ができていない。</li> <li>● 震災復興支援センターの制度の見直し 本センターは現在「東日本大震災」支援と限定しているため、大学としての社会的責務を果たすため、また学生の支援活動の場を広く提供するため、4月に発生した熊本・大分地震や今後起こりうる地震へ対応できるよう、本センターの制度の見直しを検討する必要がある。</li> </ul>	<p>東日本大震災復興支援活動報告会 学生及び学生団体による震災復興支援活動報告会は、アンケート結果による「他の団体の活動を知る機会となった」「たいへん刺激的であった」などの回答からもわかるように、個別に活動している学生たちにとって有意義な経験交流をすることができた。 協定自治体の一つである福島県新地町において、「新地町明治大学ボランティア活動拠点」が設置されたことにより、新地町でのボランティア活動がより容易になった。</p>				

# 2015年度 震災復興支援センター 自己点検・評価報告書

## 基準 8 社会連携・社会貢献

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明  C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
<b>(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか</b>						
a ○東日本大震災後の復興支援 ※建学の精神との関係に触れつつ、総予算、イベント、一般学生へ参加者数（授業やボランティア学生、イベント参加等）、学内外への波及効果等も含め、もう少し広がりや成果まで含めて説明してください。根拠資料を検討してください。 ※加えて、受講者アンケートや外部評価委員会による評価など検証の仕組みがあれば追記してください。根拠資料を検討ください。	○東日本大震災後の復興支援  ● 本センター設置の経緯 東日本大震災発生以後、被災地の復興と被災者の平常な生活を取り戻すために、学長のもとに2011年5月1日に「明治大学震災復興支援センター」を設置。センターでは学内各部門における東日本大震災に関する被災地復興支援活動および復興支援に関する教育研究活動の情報収集、調整とその発信を行うこととし、各地方自治体における地域復興に関わる諸課題の解決や施策の実施を協働している。 このことは、本学の使命でもある「世界へ『個』を強め、世界をつなぎ、未来へ」を基にした地球市民としての役割を担う人材育成の場として、復興に貢献し、支援の輪を広げていくことにも通じる活動であり、学長方針において、「大学として社会的責務の一環として復興支援活動を長期的・継続的に行っていくことが重要であり、教職員一丸となった活動を推進すること、また、震災の記憶を風化させないためにも普及・啓発活動にも努めること」を指針として掲げている。 ● タスクチームとしてのボランティア活動拠点 震災復興支援を目的とした協定を岩手県大船渡市（2012年4月23日）、宮城県気仙沼市（2012年5月18日）、福島県新地町（2012年1月26日）の3自治体と締結し、液状化によって激甚災害指定地域となった千葉県浦安市とは包括協定（2012年5月28日）を締結した。各自治体において学習支援や祭り等各種地域イベントの開催支援を実施している。被災地支援の拠点として、大船渡市には被災自治体間での情報交換、相互協力を円滑に進めるため『東北再生支援プラットフォーム「つむぎルーム」』を2016年1月末まで設置していた。新地町では「新地町明治大学ボランティア活動拠点」を設置、継続的な支援活動ができるようになった（総合講座の学生を含め92名が利用）。	これまでの「つむぎ」プロジェクトの活動、また岩手県大船渡市が2015年度から実施している地域資源活用交流促進事業に、本学生が積極的に関わった功績が認められ、協定の更新はパートナーシップ(包括)協定を締結したい等の打診があった。 協定を通して、協定締結自治体から以下の依頼があった。 ・岩手県の観光会社から、大船渡市立中学校の本学キャンパス見学（4月14日実施）の依頼 ・大船渡市立中央公民館から同市成人大学講座に本学開催リバティアカデミー講座の講師派遣依頼 ・宮城県気仙沼市が実施したアンケート調査「結婚・出産・子育てに関する意識調査」において、政治経済学部安藏教授による結果分析	協定締結自治体間において、活動において、内容・プログラムともに差がある。  学生のボランティア活動支援において、一部のリーダーが継続して支援を行うことが多く、被災地でボランティア活動をしている学生の実数は減少している。	現在締結している協定の有効期間は5年間で、当年度・次年度で更新となるため、被災自治体での活動内容が「震災復興支援活動」から「地域活性化」へと変化してきている事を鑑み、協定の更新及び協定の内容について検討する。  千葉県浦安市での同市職員を対象とした「災害対応イメージトレーニング」も、2016年度継続を予定している。	震災復興支援のプロセスとして、支援活動が「震災復興支援」から「地域活性化」と変化する現状を鑑み、事務局である社会連携事務室との連携についても検討する。 ⇒ 各自自治体との事業を、本学の社会連携機構で既に実施している「地域連携事業の一つ」として発展させる。  特に新入生への震災の記憶を風化させないための普及・啓蒙活動として、学内で写真・映像資料等を用いた学内外講師による事業を企画する。また1・2年生が学習する和泉キャンパスでも事業を開催する。	

# 2015年度 震災復興支援センター 自己点検・評価報告書

## 基準 8 社会連携・社会貢献

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
	<p>● 東日本大震災復興支援ボランティア活動に伴う旅費交通費の一部助成 復興支援に関わる学生に、交通費の一部を助成し、2015年度は延べ人数は499人の学生の利用があったが、実数は2012年以降減少している。</p> <p>● 具体的な活動 ◎ 学部間共通総合講座「2015年度『東日本大震災復興・活性化支援ボランティア』」 多くの学生の震災関連ボランティア活動を支援するために、ボランティア活動を含めた学習を単位付与する実習科目として学部間共通総合講座「2015年度『東日本大震災復興・活性化支援ボランティア』」を設置し、事前講義、被災地でのボランティア実習、活動報告書の作成・提出、活動報告会での発表を含めて計60時間以上の学習・実習に従事した学生に単位を付与している（2015年度の履修学生は24名）。</p> <p>◎ その他の活動 福島県新地町での「明大week in 新地」の実施、学部の開催する被災地復興に関するシンポジウムや各種調査・イベントの支援、岩手県大船渡市での「セルフケア講習会」の実施(2015年度参加者数：計239人)、公益財団法人東京YWCAなど学外団体との共催活動を行った。また、理工学部山本俊哉教授と同研究室の大学院生等が2015年11月にタイで開催されたセーフコミュニティ国際会議で被災地支援活動の研究発表を公表し、諸外国の関係者から注目を集めた。</p>	<p>宮城県気仙沼市職員採用試験の会場に、2012年から本学の駿河台キャンパスを提供しており、2016年度も継続が確定した。</p> <p>2014年度から始まった岩手県大船渡市での「セルフケア講座」は、市民に好評で受講待ちの人たちもいるため、2016年度も継続が確定した。</p>		<p>現在「東日本大震災」の支援に特化されている本センターの制度を、熊本大分地震など、既に起こった災害や今後起こりうる災害にも対応できるよう、支援方法を検討するとともに、熊本大分地震への取り組み方針に合わせて、必要なタスクチームを作る。</p>		
	<p>◎ 千葉県浦安市での「災害対応イメージトレーニング」 浦安市との包括協定に基づく活動として、浦安市・明治大学連絡協議会を開催し、具体的な取組みや課題等について協議した。同市からの要請により、2016年1月6日と12日に中林一樹特任教授を始めとした明治大学危機管理研究センターが中心となり、市に甚大な被害や影響を及ぼす大規模地震発生（浦安市直下）を想定した「災害対応イメージトレーニング」を実施、市係長級職員の災害対応能力の向上をめざした。図上訓練では、東日本大震災時の被害や影響及び対応状況をふりかえった上で、大規模地震発生時に想定される浦安市の被害や影響の様相及び想定される市の対応や行政職員としての心がまえ等について理解を深めた。</p> <p>● 本センター事務局所轄部署の移管 ボランティア活動内容が、震災復興支援から地域活性化へと変化していることもあり、2016年4月1日から、本センター所轄部署が教学企画部教学企画事務室から、社会・学術連携部社会連携事務室へ移管した。</p> <p>● 「復興庁『新しい東北』官民連携推進協議会」 本学が会員登録をしている「復興庁『新しい東北』官民連携推進協議会」専用ウェブサイトにて、積極的にイベントの告知を行った。</p> <p>● 震災復興支援センターの制度の見直し 本センターは現在「東日本大震災」支援と限定しているため、大学としての社会的責務を果たすため、また学生の支援活動の場を広く提供するため、4月に発生した熊本・大分地震や今後起こりうる地震へ対応できるよう、本センターの制度の見直しを検討する必要がある。</p>	<p>千葉県浦安市での「災害対応イメージトレーニング」事業展開に対し、同市より「災害を想定した職員対象の実践型訓練は計画的かつ継続的に実施していくことが必要であるため、本学における危機管理に関するノウハウ等を活用し実践型訓練の計画的な実施に向けて支援を得る必要がある」とのフィードバックを受けた。</p> <p>教職員や大学院生等の自主的な震災復興支援活動等の促進により、「逃げ地図プロジェクト」など競争的研究資金を得た研究成果の社会実装活動が被災地以外にも広がった。</p>				

# 2015年度 震災復興支援センター 自己点検・評価報告書

## 基準 10 内部質保証

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明  0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
<b>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか</b>					
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること【約400字】	震災復興支援センター運営委員会において、点検・評価を行っている。結果をセンター運営委員会において、事業計画、事業報告、事業の課題、改善点等について審議している。2015年度に実施した自己点検・評価報告書を大学ホームページに掲載している。				
<b>(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか</b>					
a ・自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ・学外者の意見を取り入れていること ・PDCAサイクルを回すための、Check (点検・評価) およびAction (改善) の具体的内容・工夫	<p>○ 自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること</p> <p>● 本センター運営委員会において自己点検・評価報告書を作成し、本学ホームページにも掲載。結果を次年度の計画策定と予算要求の根拠としている。</p> <p>● 「東北再生支援プラットフォーム」の課題について被災地の相談に対応するためのスペースとして設けたが、利用がほとんどなかった事が課題として挙げられた。 ⇒ 2016年度計画の復興支援活動の見直しとして反映し、運営委員会で審議、2016年3月末に閉鎖した。</p> <p>○ 学外者の意見を取り入れていること 各事業の実施前後において、運営委員と学外者とが折衝をし、その折に学外者の意見・要望を伺い、運営委員会で検討している。また、各種イベント開催後に、学内外の参加者を対象にアンケートを実施し、学外者の意見を積極的に取り入れ、次の事業の参考としている。</p> <p>東北再生支援プラットフォームが被災地住民アンケートを実施し、本センターウェブサイトで公開。復興支援に向けた事業の情報収集・分析作業を進めているが、有効活用できていない。</p> <p>復興庁が発足した「新しい東北」官民連携推進協議会に、本学も会員登録をし、専用ウェブサイトにおいて各種イベントの告知を積極的に行っており、学内関係者・キャンパス周辺住民以外の方に、広く事業を周知している。</p> <p>○ PDCAサイクルを回すための、Check (点検・評価) およびAction (改善) の具体的内容・工夫</p> <p>● 本センター所轄部署について 事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策として、震災発生直後被災地支援を可及的速やかに対応するため、教学企画事務室が事務局の窓口となっていたが、支援内容・業務内容の変化に伴い、2016年4月1日に社会連携事務室へと移管した。</p> <p>● 本センター構成員について 2016年4月から震災復興支援センター員の交代に伴い、運営委員以外のセンター員も運営委員会に参加いただき、有識者の意見を積極的に取り入れていく。</p> <p>● データベース化及びアーカイブ化について 各種事業は随時、本センターホームページに掲載することで、データベース化及びアーカイブ化としても利用している。</p>	本センターホームページを活用したデータ・ベース化及びアーカイブ化することで、学外への積極的な情報発信となり、学外関係者等の意見を反映した取組みが実現している。	東北再生支援プラットフォームが実施している被災地住民アンケート結果を、有効活用できていない。		東北再生支援プラットフォームが実施している被災地住民アンケート結果を、有効に事業に活用できるよう危機管理センターと連携する。